

## 2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 5-2-1

事務事業名	所属部門	政策推進課	政策調整係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

## 〔事業の概要・現状・課題〕

## 十勝圏複合事務組合

北海道十勝総合振興局管内にある19市町村が設立した特別地方公共団体である。

主な事業として、19市町村が出資して造成した基金運用益を活用した地域振興ソフト事業、広域行政・連携のための調査研究や、高等看護学院・教育研修センター・市町村税滞納整理機構の設置・管理を行っている。

十勝圏西ブロック(鹿追町・新得町・清水町・芽室町)では、独自の企画担当者学習会や、広域連携事業を実施している。

## ・十勝圏活性化推進期成会

十勝圏活性化のための要請・陳情を行う「十勝圏活性化推進期成会」(十勝19市町村長等により構成)に参画し、芽室町としての要望を報告するとともに、期成会の活動のための負担金を支出する。

## ・帯広圏地方拠点都市地域協議会

地方拠点都市地域の指定を受けた、帯広市・音更町・芽室町・幕別町で構成される「帯広圏地方拠点都市地域協議会」に参画し、同協議会を中心に、帯広圏の都市機能を向上させるための拠点区域内の重点施設整備を推進する。

平成23年度に「十勝定住自立圏」が設立されたことにより、協議会の存在意義は低下傾向にある。

## ・十勝地域公共交通活性化協議会

十勝総合振興局、十勝17市町村、帯広運輸支局、十勝バス(株)、北海道拓殖バス(株)、十勝地区バス協会、十勝地区ハイヤー協会、北海道旅客鉄道(株)釧路支社が参画している。十勝総合振興局が事務局となり、地方創生推進交付金を活用した、交通政策から交流人口を増やす取り組みをしている。芽室町として、協議会へ負担金(地方創生推進交付金)を支出した。

## 〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き上記4組織に参画し、近隣の自治体との連携を図る。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	247,506	249,943	246,095			
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,049,494	1,582,378	993,095	774,000	774,000	774,000
	事業費計	円	1,297,000	1,832,321	1,239,190	774,000	774,000	774,000

## 2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 5-2-1

事務事業名	行政評価システム推進事業	所属部門	政策推進課	政策調整係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

## 〔事業の概要・現状・課題〕

## (概要)

町が実施する事務事業について、「事務事業マネジメントシート」を作成し、現状の活動の点検と、その実績を踏まえた評価を行う。また、2023年度より業務量調査廃止に伴い、2024年度作成の事務事業マネジメントシートは人工数欄を削除し、総事業費及び成果指標による評価とした。

## (現状・課題)

総合計画の進行管理・事務事業の見直し等を目的として、対象と意図に沿って複数の事務事業を束ねた施策について、「施策マネジメントシート」を作成し、施策評価(庁内評価及び外部評価)を実施する。

## 〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

継続して事業を実施する。

事務事業評価、施策評価の効果的あり方について、引き続き検討する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

## 2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

事務事業名	国・道等への要望事務	所属部門	政策推進課	政策調整係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

## 〔事業の概要・現状・課題〕

主要懸案事項について取りまとめ、北海道に報告する。  
 政党に対する政策要望書を取りまとめ、提出する。

## 〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き、関係課との連携を密にし、理事者と十分協議したうえで、町としての最重要事項を中心に要望を行う。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

## 2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 5-2-1

事務事業名	自治基本条例推進事業	所属部門	政策推進課	政策調整係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

## 〔事業の概要・現状・課題〕

平成19年3月に、町政運営の基本理念や、制度・原則を総合的・体系的に定めた条例である「茅室町自治基本条例」を施行。4年を越えない期間ごとに点検・見直しを行っており、令和4年度に点検を実施した。

## 〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後も定期的な点検・見直しを実施する(次回点検は令和8年度を予定)。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

## 2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	4-2-3
--------------	-------

事務事業名	自動車道早期建設期成会参画事業	所属部門	政策推進課	政策調整係		
町長公約						
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない

## 〔事業の概要・現状・課題〕

「北海道横断自動車道早期建設促進期成会」「北海道横断自動車道十勝地区早期建設促進期成会」「高規格幹線道路帯広・広尾自動車道早期建設促進期成会」に参画し、北海道横断自動車道、帯広・広尾自動車道の早期整備を促進するために、関係官庁等書記官に対する要望活動を行う。

## 〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き、期成会に参画し、要望を続ける。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	90,000	114,000	134,000	125,000	125,000	125,000
	事業費計	円	90,000	114,000	134,000	125,000	125,000	125,000

## 2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 5-2-1

事務事業名	十勝町村会参画事業	所属部門	政策推進課	政策調整係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

## 〔事業の概要・現状・課題〕

十勝管内の町村(16町2村)で組織され、町村長が会員となっている。

町村行財政に関する諸般の事項を研究協議するとともに、関係行政機関並びに町村相互の緊密な連携を図り、地方自治の振興発展に寄与することを目的とし、町村の行財政事務諸般の調査研究と事務の連絡調整、地方自治の振興発展に寄与する調査研究、町村職員の教養並びに福利厚生に関する諸般事項(管内職員の研修会・採用統一試験の実施)を行っている。

ご当地ナンバーは2023年度(令和5年度)は国柄が決定し、国土交通省へ国柄を提案。新ナンバープレートの交付は2025年(令和7年)5月予定。

## 〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今までどおり事業を継続する。次年度以降広域連携参画事業への統合も検討。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	555,000	568,000	552,000	535,000	535,000	535,000
	一般財源	円	1,823,000	1,784,000	1,804,000	2,048,000	2,048,000	2,048,000
	事業費計	円	2,378,000	2,352,000	2,356,000	2,583,000	2,583,000	2,583,000

## 2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	5-1-2
--------------	-------

事務事業名	新年交礼会開催事業	所属部門	政策推進課	政策調整係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

## 〔事業の概要・現状・課題〕

町民と共に新年を祝うと共に、参加者同士の新年の挨拶の場とすることを目的に、平成11年度以降、町主催で実施している。

令和4年実施以降は、飲食を伴わないスタイルでの短時間開催とし、感染対策および事務効率化を図っている。なお、予算については町長・副町長秘書事務において計上している。

## 〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

事業を継続する

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

## 2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 5-2-1

事務事業名	総合計画推進事業	所属部門	政策推進課	政策調整係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

## 〔事業の概要・現状・課題〕

町の最上位計画である「茅室町総合計画」の策定と評価。

令和5年度は第5期茅室町総合計画前期実施計画の進ちょく結果に関する評価を実施した。

住民意識調査については、令和元年度から調査対象数を従来の750人から2,000人として実施している。

## 〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

「茅室町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、デジタル田園都市国家構想総合戦略を勘案し令和6年度中に改定作業を進める。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,665,137	2,523,189	2,008,768	1,356,000	1,356,000	1,356,000
	事業費計	円	1,665,137	2,523,189	2,008,768	1,356,000	1,356,000	1,356,000

## 2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	
--------------	--

事務事業名	総合調整に関する事務	所属部門	政策推進課	政策調整係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

## 〔事業の概要・現状・課題〕

住民ニーズの多様化・複雑化や、国・道の新たな制度(補助・交付金等)の創設等により、総合調整を要する案件は増加している。政策推進課としての調整機能を発揮するとともに、各種申請におけるチェック機能も果たすことことで、より効果的な総合調整を図る。加えて、各案件についての総合調整の継続必要性について随時見直しを行うことで、業務の効率化を目指す。

## 〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

複数の課や係をまたぐような業務が増えており、業務量とともに、難度の高い調整も増えている。積極的で緻密な調整を行い、効果の高い形での事業実現を目指すとともに、担当課の自主性を尊重しながら、迅速な対応となるよう進める。

- ・デジタル田園国家構想交付金(地方創生推進タイプ)
- ・地域づくり総合交付金
- ・物価高騰対策臨時交付金
- ・いきいきふるさと推進事業
- ・第6工業団地の造成
- ・人口減少対策
- ・上美生地区に係る総合調整

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

## 2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-4-1

事務事業名	男女共同参画推進事業	所属部門	政策推進課	政策調整係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

## 〔事業の概要・現状・課題〕

## (概要)

男女共同参画社会実現のため、基本計画に基づいた取組がさまざまな場面で展開されるよう推進する。

## (現状)

・芽室町男女共同参画推進条例第13条に基づき、施策の実施状況について年次報告書を作成し、町公式ホームページで公表した。

・情報提供として下記の取組を行った。

①国が定める男女共同参画週間(6月23日～6月29日)に併せてパネル展を実施。

②町公式ホームページにて内閣府男女共同参画推進局、北海道男女平等参画、北海道立女性プラザのリンクを掲載。

## (課題)

2023年度から男女共同参画審議会の開催を年2回とした。「性別による偏見」について、グループワーク形式で協議した結果を今後どのように活かしていくか。

## 〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

・女性の活躍推進など國の方針等を注視しながら、男女共同参画を進める。

・芽室町男女共同参画推進条例第13条に基づき、施策の実施状況について年次報告書を作成し、公表する。

・男女共同参画週間(6月23日から6月29日)に併せた取組を実施する。令和6年度以降も男女共同参画パネル展を実施予定。

## (課題の解決方法)

1)協議の結果、委員から「家事は女性がするもの」という偏見があるため、男性にも行ってもらうきっかけ作りとして、ゴミ分別講座を開催したらいいのではないかと意見が出た。

2)講座を行うにあたって、現状把握のためにアンケートを取り、講座への参加を促していく。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	28,176	24,432	63,322	71,000	71,000	71,000
	事業費計	円	28,176	24,432	63,322	71,000	71,000	71,000

# 2024年度(2023年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画  
施策番号 4-2-3

事務事業名	地域公共交通確保対策事業	所属部門	政策推進課	政策調整係
町長公約	地域公共交通機関(特に「高齢者の足」)の確保			

## ◆ 事務事業の目的と効果

### 1. 手段(事業の概要)

交通弱者の生活交通を確保するためにコミュニティバスを運行。地域内公共交通の活性化について「地域公共交通活性化協議会」で協議する。経常収支が赤字となる生活交通路線バス(運行が複数市町村にまたがること等の条件有)を運行する事業者に対し、赤字分を補助し、地域交通を維持確保する。

### 2. 対象(何を対象にしているか)

町民

### 3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

日常生活において必要な交通手段を確保する

### 4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

町民、特に高齢者などの交通弱者に対する交通利便性を確保することにより、安心・安全な生活環境を整備し、生涯、芽室町で生活ができるようにする。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 地方バス路線維持補助金	円
② コミュニティバス運行経費	円
③ 地域公共交通活性化協議会開催回数	回

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町民	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 路線バス利用者数(平均乗車密度)	人/km
② コミュニティバス年間乗車人数	人
③ 農村部タクシー助成のべ利用回数	回

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① コミュニティバスの1便あたりの乗車人数	人
②	
③	

## ◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	13,857,224	14,795,272	20,110,790	9,883,000	9,883,000	9,883,000
	事業費計	円	13,857,224	14,795,272	20,110,790	9,883,000	9,883,000	9,883,000
活動指標	① 円		4,436,000	1,432,000	4,309,000	4,309,000	4,309,000	4,309,000
	② 円		7,529,600	11,396,591	11,000,174	7,586,000	7,586,000	7,586,000
	③ 回		6	3	3	3	3	3
対象指標	① 人		18,117	17,983	17,837	17,837	17,837	17,837
	②							
	③							
成果指標	① 人/km		3.7	4.5	4.3	4.3	4.3	4.3
	② 人		13,105	13,454	15,331	15,331	15,331	15,331
	③ 回		844	834	1,209	1,209	1,209	1,209
上位成果指標	① 人		7.2	7.6	8.7	9.1	9.5	10.0
	②							
	③							

## ◆ 事務事業の現状と今後の取組

### 1. 事務事業の現状と課題

- 市街地を運行するコミュニティバスについて、継続して運行を実施するほか、公共交通の維持確保のために、必要に応じて事業者への補助を行う。
- 農村地域の高齢者の交通確保に向けて、費用対効果が高いと考えられるタクシー運賃助成を、令和元年度にモニターによる試行、令和2年度から本格実施している。
- じゃがバスの運行は令和3年度で10年を迎え、当初設置したバス停周辺の高齢者等の居住状況も変わっていることから、令和3年10月にルートの見直しを行った。
- 令和4年度には、利用促進に向けて主要施設に通過時間を示した専用時刻表の設置を実施した。
- コロナ禍により利用者の減少し、令和5年度には回復傾向となったが、引き続き1便あたりの平均乗車人数10人超えを目指して利用促進を進めていく。

### 2. 今後の取組(2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

- 農村地域の高齢者の足の確保については、タクシー運賃助成制度を令和2年度から開始しており、多くの方に利用いただけるよう制度周知のPRを行う。
- じゃがバスについては、町内イベントとタイアップするなど、利用促進に向けて引き続き制度周知のPRを行う。
- 町内市街地に内科クリニックが開設したことに伴い、地域と協議した結果、令和6年度に停留所を新設する。また、時刻表も作成するが、成果物はPDFデータのみの納品とする。
- 令和5年度に実施したEBPMブートキャンプにおいてデマンドを導入することが利便性向上に繋がる結果となった。今後は報告内容の制度化について、町民・事業者・関係機関・地域公共交通活性化協議会等と連携して検討を進め、令和7年度実証運行、令和8年度には制度本格実施を目指す。

## 2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 5-2-3

事務事業名	地方分権対応事務	所属部門	政策推進課	政策調整係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

## 〔事業の概要・現状・課題〕

地方分権の調査及び研究を行う。北海道が進める事務・権限の移譲方針に基づき、翌年度の移譲対象となる事務・権限の受入について検討・報告する。

## 〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

町民サービスの向上を念頭におき、権限移譲の可否を検討する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

## 2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 5-2-1

事務事業名	所属部門	政策推進課	政策調整係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

## 【事業の概要・現状・課題】

## 【事業の概要】

芽室町庁議規則により、町行政に関する基本方針及び重要な政策の審議並びに総合調整等施策の効率的かつ円滑な運営を図るため、経営戦略会議と全体庁議を開催する。

## 【事業の現状】

## ①経営戦略会議

令和5年度(2023年度)は6回開催。

## ②全体庁議

令和4年10月から月1回定例開催している。

令和5年度(2023年度)は定例・臨時・書面あわせて16回開催。

## 【2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法】

経営戦略会議は庁内意思決定機関、全体庁議は情報共有を図る場として実施し、施策の効果的かつ円滑な運営を図る。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

## 2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	
--------------	--

事務事業名	町長・副町長秘書事務	所属部門	政策推進課	政策調整係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

## 【事業の概要・現状・課題】

## 【事業の概要】

町長・副町長の円滑な公務の実施と庁内外の良好な関係づくりをサポートすることにより、政策目標実現のための環境を整備する。主な業務は以下のとおり。

- ・町長及び副町長のスケジュール管理と庶務
- ・町長及び副町長への来庁者対応
- ・町長交際費の管理
- ・町長、副町長のタクシー使用の対応

## 【事業の現状・課題】

新型コロナウイルス感染症の5類移行により、理事者が参加する対面での会議行事や庁内協議の回数が増加している。

多忙な中でも、庁内での意思疎通が円滑に行われ、また理事者が政策等について検討するための時間を確保できるよう、適切なスケジュール管理を行う必要がある。

## 【2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法】

- ・日時、月次、年次スケジュールを整理し、見通しをもったスケジュール管理を徹底する。
- ・効果的なスケジュール管理方法の検討(理事者とのスケジュール共有方法や、庁内のスケジュール共有方法の検討。)
- ・グループウェアの活用などにより、不在中の理事者の業務遂行やコミュニケーションについて検討する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	2,676,246	3,285,173	3,838,100	4,716,000	4,716,000	4,716,000
	事業費計	円	2,676,246	3,285,173	3,838,100	4,716,000	4,716,000	4,716,000

## 2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 5-2-1

事務事業名	定住自立圏構想に関する事務	所属部門	政策推進課	政策調整係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

## 〔事業の概要・現状・課題〕

平成23年7月7日に、帯広市と十勝管内18町村の間で、それぞれ「十勝定住自立圏形成協定」を締結。圈域の将来像や具体的な取り組みを定めた十勝定住自立圏共生ビジョンの進行管理を行う。

## 〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

継続して十勝定住自立圏共生ビジョンの進行管理を行う。2024年度は次期共生ビジョンの作成となる。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

## 2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-2-1

事務事業名	土地利用事務	所属部門	政策推進課	政策調整係
町長公約	町有財産の有効な利活用			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

## 〔事業の概要・現状・課題〕

町の土地利用に関する総合調整を行う。

(芽室町総合計画に基づき、芽室町土地利用等庁内検討委員会の事務局として、中・長期の土地利用に関する検討を行う。)

令和5年度は祥栄小学校跡地の活用方法について委託を行った。

## 【課題】

所管課の公共施設及び公共用地において、方向性が未定の案件がある。

## 〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

第5期芽室町総合計画基づき、土地利用に関する検討を行う。

近年ではコロナ禍もあり、土地利用等庁内検討委員会が開催されておらず、所管課が抱えている土地利用等の課題について委員へ情報共有が行われていない。所管課の課題に対して委員会開催し検討を行っていく。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			1,100,000			
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	1,279,344	0	0	0
	事業費計	円	0	0	2,379,344	0	0	0

## 2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 5-2-1

事務事業名	統計調査事務	所属部門	政策推進課	政策調整係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

## 〔事業の概要・現状・課題〕

## (概要)

国の委託を受け、行政を遂行するうえで必要となる各種統計の基礎データ収集を担う。また、統計データを各種施策の策定に反映させることで、生活や福祉の向上に寄与することを目的とする。

## (現状・課題)

国が統計法に基づき実施する調査であるが、生活スタイルの多様化、業務多忙化、個人情報漏洩への不安、新型コロナウイルス感染症予防等の要因から、調査拒否や調査に対する不満が見られる。そのため、国でも一部統計調査の統廃合等によって、簡素化・合理化が進められている他、多くの統計調査がオンライン回答可能になった。

## 〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後も継続して、調査員への指導、丁寧な住民説明に努め、円滑な統計調査を実施していく。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	620,399	281,000	945,492	2,222,000	10,738,000	281,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	230	3,467	2,130	0	0	0
	事業費計	円	620,629	284,467	947,622	2,222,000	10,738,000	281,000

# 2024年度(2023年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画  
施策番号 5-2-3

事務事業名	DX推進事業	所属部門	政策推進課	政策調整係
町長公約	~『自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)』推進~ デジタル社会に対応し、行政手続きのオンライン化やAI・RPAの利用推進などに取り組み「書かない窓口」や「自宅から手続き」を目指す。			

## ◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)	茅室町DX推進ビジョン(R6.3策定)に基づき、「いまいるところがあなたの茅室町役場」を理念に、X(業務改革)を起点にデジタルのチカラを有効活用するDXを推進する。
2. 対象(何を対象にしているか)	町民 職員
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)	「住民の利便性の向上」「行政運営の効率化・高度化」「確かな安全・安心」につなげる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつかか)	多様化・複雑化する住民ニーズや、それに合わせて高度化する業務に対応することができるようになり、持続可能でかつ満足度の高い行政運営につながる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 業務棚卸の実施件数	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 人口	人
② 職員数	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① オンライン手続きを導入した手続き項目の件数	件
② オンライン手続きの利用件数	件
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 役場等の窓口やカウンター、電話などの職員の対応に満足している町民の割合	%
② 町の行政サービスに満足している町民の割合	%
③	

## ◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			3,590,759			
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円				300,000		
	一般財源	円	0	0	4,730,020	875,000	1,175,000	1,175,000
	事業費計	円			8,320,779	1,175,000	1,175,000	1,175,000
活動指標		件	0	0	4	56	56	56
①								
②								
③								
対象指標		人	18,117	17,983	17,837	17,837	17,837	17,837
①								
②			199	193	191	191	191	191
③								
成果指標		件	22	50	69	75	82	90
①								
②			706	1,568	5,391	5,930	6,520	7,170
③								
上位成果指標		%	82.3	83.2	88.7	80以上	80以上	80以上
①								
②			82.9	81.5	84.0	80以上	80以上	80以上
③								

## ◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)
令和5年度からDX推進担当が配置され、本格的な取組みを進めている。令和5年度には茅室町DX推進ビジョンを策定し、令和6年度は、本ビジョンに基づき、1係1DXとしてすべての係が業務棚卸から始まるDXに取り組んでいるところである。 この取組みにより、住民サービスの向上と業務効率化・業務改革の効果を職場全体が実感することで、持続可能な行政運営につなげていきたい。 課題としては、こうしたDX推進のサイクルを構築し、職場の文化に育っていくことである。	茅室町としてのDX推進サイクルの構築については、人財育成方針や職員研修計画といった組織面や、実行計画等の既存の行政評価の仕組みの中に溶け込ませることで、持続的な仕組みとなると考えており、関係部署との協議を進めていく。 また、茅室町DX推進ビジョンに定める3つのミッションに対しての組織全体の取組みの調整・旗振り役として、情報システム部門やそれぞれの担当部署と連携しながら、一層の取組みを推進していく。

## 2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	
--------------	--

事務事業名	茅室町親交会運営事業	所属部門	政策推進課	政策調整係		
町長公約						
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない

## 【事業の概要・現状・課題】

## 【事業の概要】

芽室町内の各職域の経営・運営の問題について意見交換、諸問題について話し合い、見聞や親睦を深めることを目的に、町内官公営及び公益事業団体の長、若しくは要職の立場のある人で構成される団体「芽室町親交会」の運営事務を行う。

## 【事業の現状】

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、令和5年度は懇親会付きの総会と例会(2回)を実施した。

## 【2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法】

会の目的である「会員相互の親睦を図り連携を密にして、芽室町発展に寄与すること」を目指し、事業を継続する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

## 2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 5-2-1

事務事業名	茅室町総合教育会議参画事業	所属部門	政策推進課	政策調整係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

## 〔事業の概要・現状・課題〕

## (概要)

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」及び「茅室町総合教育会議設置要綱」に基づき、茅室町総合教育会議を設置・運営する。

また、定期開催される教育委員会議に日程を合わせて開催する。

## (現状と課題)

茅室町教育大綱及び町長公約等との関連性を勘案し、テーマを設定して総合教育会議を運営していく必要がある。

## 〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

町長と教育委員が定期的に協議・調整し、総合的な教育環境の整備に繋げる。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

## 2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 5-3-1

事務事業名	結婚新生活支援事業	所属部門	政策推進課	政策調整係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

## 〔事業の概要・現状・課題〕

## 【概要・現状】

婚姻に伴う経済的負担の軽減を図り、芽室町における人口減少対策や少子化対策の強化を図るため、新婚世帯の新生活に係る住宅費用、住宅のリフォーム費用及び引越費用の一部を補助金として交付するもの。国の補助金(少子化対策重点推進交付金)を活用し、本町では令和5年度より事業開始。

## 【課題】

- オンライン申請フォームを設けているが、制度が複雑であることや添付書類が多いことから役場窓口で相談しながら申請する方が多数であり、オンライン申請は1件と少ない結果となった。
- 自宅から相談できるオンライン相談窓口を開設しているが、活用は0件であった。

## 〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き、広報誌やSNSによる積極的な事業周知を行い、申請者の増加を目指す。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			2,431,000	2,925,000	2,925,000	2,925,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	2,384,000	2,925,000	2,925,000	2,925,000
	事業費計	円	0	0	4,815,000	5,850,000	5,850,000	5,850,000